

事務事業名 みんなで学ぶ人権・同和問題講座事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：634

施策：	05	生涯学習社会の推進	財務コード	01090602-05-535
基本事業：	01	学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	生涯学習に関する講座・教室等の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民 行政職員 教職員		基本編としての「いきいき人権ライフセミナー」、実践編としての「学びをつなぐ講座」の2部構成で参加費無料の学習会を開催する。			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		いきいき人権ライフセミナー（基本編） 年5回、生涯学習センターを会場とし夜間に開催。 講師を招き、同和問題をはじめとする人権問題についてわかりやすく講義を行なう。			
人権問題の学習の機会を広く市民に対して提供するとともに、人権問題の学習に関わる地域の人材を育成する。		学びをつなぐ講座（実践編） 年7回、生涯学習センターを会場とし午前中に開催。 受講生の中から運営委員を選出し、自主的な運営を行う。 令和6年度は館外学習を11月に実施した。			

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
受講者数	人	239	277	270	270			300	

5. コスト									
事業費	計	千円	77	75	141	141			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	77	75	141	141				
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費	千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,640	1,680	1,817	141				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	受講者数は前年度比38人の増となっている。学びをつなぐ講座は受講者数が17人の減となったが、いきいき人権ライフセミナーが55人の増となったため、受講者数全体では増となった。								
どちらかといえばあがっている	毎年、内容を見直していることや、周知に努めたことが増加につながったものと考え。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	受講生の中から、人権擁護委員や市民懇談会市民担当者等、市の人権事業に参画される方が輩出されるなど、学習成果が地域の中で反映されてきていると考える。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

小中学校や保育所の新任職員の研修の場としても活用されているなど、講座ニーズはあるため、魅力ある学習内容を検討していく。いきいき人権ライフセミナーでは、受講生増加を狙うため、令和3年度から講師を変更した。受講者増を図るために、令和4年度から、開始時間を19時から18時に変更した。	教職員、行政職員の参加が多いので識字学級やその他研修等の日程を見ながら、参加しやすい日程調整が必要。学びをつなぐ講座では、コロナ禍前の内容（受講者同士の意見交換、交流の時間や館外学習の設定）に戻し、さらに知識を深める場にしていく。
---	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
一人ひとりが、主体的な人間として、最大限に人権が尊重され、希望をもって、幸せを求めることができるよう、昭和56年から「教育がねらうもの講座」として、開設された事業を引き継いで、平成17年度から「学びをつなぐ講座」として開設されている	平成28年度から、「いきいき人権ライフセミナー」と「学びをつなぐ講座」を2つの事業を1つの事業「みんなで学ぶ人権・同和問題講座事業」に統合し、「基本編」と「実践編」として、講座を開催するものとした。